

# 国際開発 ジャーナル

International Development Journal

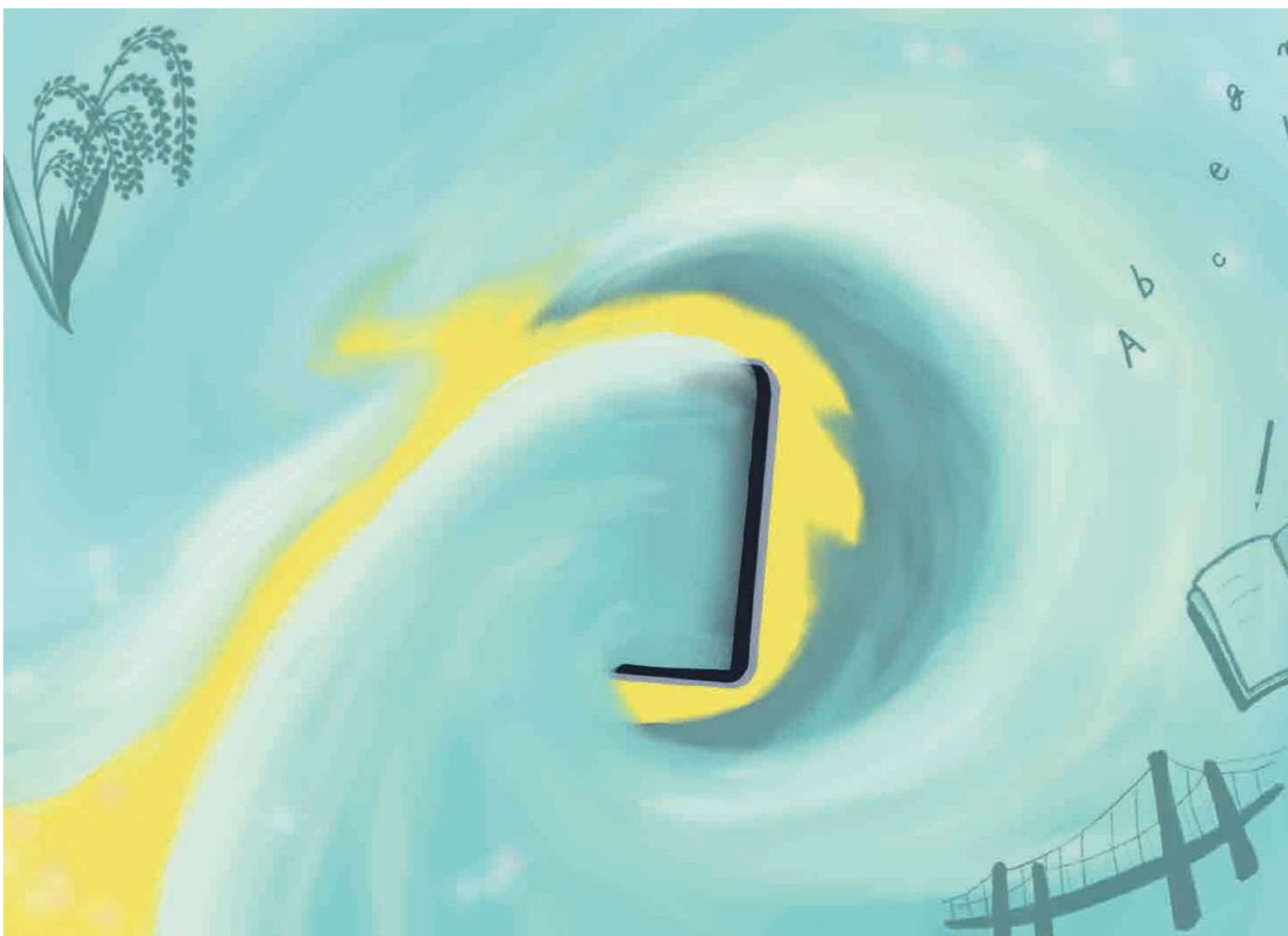
国際協力の  
最前線をレポートする

JANUARY 2025

No.817

1

<https://www.idj.co.jp>



特集

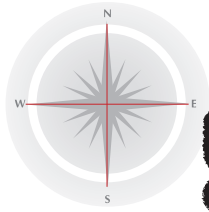
## 発信の力 国際協力の伝え方

瀬谷 ルミ子 / 田才 諒哉 / 原 貴太

外務省国際協力局 / JICA広報部 / アイ・シー・ネット / ピースウィンズ・ジャパン

新連載 外交・安全保障戦略の転換 立命館大学名誉教授 唐沢 敬

IDJ REPORT トランプ2.0 国際協力への影響



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 日本のアフリカ投資と 日系社会との関係を探る

### アフリカ在留日本人

謹賀新年。本年8月には第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が日本で開催される予定である。日本政府は、アフリカへ向けてどのような開発援助政策を打ち出せるのか、世界の注目を集めることになろう。

ここでは、そうしたアフリカ援助問題ではなく、アフリカに暮らす日本人にスポットを当てながら、今回はその実態と動向に注目してみたい。

まず初めは、日本人がどれほどアフリカに暮らしているのか、そこに焦点を当てたい。アフリカと日本との関係には、政治、経済、文化などでのいろいろな交流のケースが存在しているが、現在、最も注目されているのは、日本人のアフリカ進出、特に日系企業のアフリカ進出だと言える。

そこで、日本企業のアフリカ進出を絡ませながら、日本とアフリカとの関係に焦点を当ててみたい。まず「表1：主な日系企業のアフ

リカ進出状況」と「表2：アフリカ在留日本人」とを対比させてみると、その関係は連動している。

日系企業のアフリカ進出状況とアフリカ在留日本人の関係を追ってみると、南アフリカへの日本の企業進出が増えれば、当然ながら南アフリカの在留日本人が増えることになる。それは表1と表2を対比してみれば、ほぼ一致しているからである。

### 有望視される永住願望国

日系企業のアフリカ進出でトップに行く南アフリカは、アフリカ在留日本人の世界においてもトップを走っている。つまり「企業進出」の動向は常に「在留日本人」と連動しているからである。現在、日系企業のアフリカ進出におけるトップ5は、(1)南アフリカ、(2)ケニア、(3)モロッコ、(4)ガーナ、(5)エジプトであるが、これを在留日本人数で見ると、(1)南アフリカ、(2)エジプト、(3)ケニア、(4)モロッコ、(5)ガーナとなる。日系企業のアフリカ進出は、現在、アフリカ

の在留日本人社会と連動しており、アフリカにおける在留日本人の動向は、日系企業のアフリカ進出と深く関わっていることが分かる。

したがって、アフリカ在留日本人社会の動向（増減）は、日系企業の進出状況に左右されると言っても過言ではない。しかし、東南アジアの場合は、今や多種多様な民間交流となり、企業進出はそれほど目立たない存在になっている。

一方、アフリカの場合、東南アジアのように日本との交流は歴史的に見ても、まず民間の企業進出から始まりそうだ。しかし、アフリカへの民間企業進出は東南アジアのような状態ではない。例えば、ヨーロッパへの輸出代替地としてアフリカの国々を選ぶとしても、その地の利から見て限界がある。せいぜいエジプト、南アフリカ、タンザニア、ケニア、セネガルなどから始まって、ウガンダ、チュニジア、モーリタニア、スーダン、コートジボワール、ルワンダ、ザンビアなどが外向きで外国企業の受け入れ国になれる感じだ。





特集

# 発信の力

## 国際協力の伝え方

21世紀以降、ITが目覚ましい発達に伴い、情報化社会の在り方や手段も大きく変化した。特にデジタルトランスフォーメーション(DX)によるSNSやウェブ・動画コンテンツの普及など、新しいメディアを活用した情報発信の重要性は、国際協力業界においても欠かせないものとなっている。今回の特集では、国際協力を理解してもらい、また魅力を伝えるためにはどのような情報発信が必要なのか、企業や組織での広報の取り組みや個人の活動について取材した。

取材でウガンダ北部のある村を訪ねた。村の子どもたちは外国人を初めて見たと目を丸くし、歓迎してくれた。輪になって歌い踊る元気な子どもたちを見ていると、この幸せな瞬間を誰かと共有したいと感じた＝Photo by Naoko Sakuragi







### 認定NPO法人REALs(リアルズ)理事長 瀬谷ルミ子さん

アフガニスタン、シエラレオネなどの国連PKO職員、外交官、NGO職員を経て現在はREALsにてカザフスタン、シリア、トルコ、南スーダン、ケニア、リビアなどで紛争とテロの予防事業、紛争地で女性や若者を紛争解決の担い手として育成する事業、緊急支援などに携わる。専門は紛争地の平和構築、治安改善、兵士の武装解除、動員解除、社会復帰。著書に「職業は武装解除」(朝日新聞出版)



## 平和を諦めない 戦争イメージ追い越す挑戦を

アフガニスタンで命を追われるたくさんの人に対して退避支援を行っている認定NPO法人REALs(リアルズ)理事長の瀬谷ルミ子さんに、平和をつくるための発信や今後の展開について話を聞いた。

### 「平和の解像度」を上げる

最近の世界情勢、特に中東の悲惨な状況に対して自分に何ができるだろうと無力感に駆られたり、思考停止になったりしている人は多いのではないだろうか。できることがあるとしてもそれは緊急支援しかないと考える人もいるだろう。しかし、今、私がいちばん発信したいのは、平和を実現するために私たちにできることはまだまだある、ということだ。

戦闘の開始から1年以上が経つパレスチナ自治区ガザで、REALsは2024年9月から活動を始めている。食料などの緊急支援だけでなく「平和をつくる支援」に取り組み、現地の市民団体の能力強化や国連UNRWA幹部への研修も行った。大変な状況下でも、現地の女性団体や若者団体などの市民団体は活動を続けており、未来への希望をつないでいる。REALsは市民社会が紛争解決に果たせるよう現地の活動家のサポートと各国の横のつながりをつくるなど、平和の糸口をつくる活動を続けている。

同時に、「平和の解像度」を上

げていくことが重要だ。戦争の手段といわれると、戦車やミサイル、また具体的な戦術などが解説されるが、平和の手段となるとどうか。「外交努力」「国際機関への拠出」「平和運動」などの大まかなイメージしか浮かばず、具体的に何をしたらよいのか分からない人が多いのではないか。

そこで、REALsは平和をつくるための選択肢を分かりやすく発信する方法を模索している。例えば平和に効果があるのにはほぼ手付かずの手段として、市民、女性、若者を和平や意思決定に参画できるようにするという手段がある。これら市民の代表の和平に参画すると成功率が6割上がることもわかっているが、実際の参加率は1割以下だ。ならばこれを100%に上げれば停滞する和平の多くが前進することになる。悲惨な戦争のニュースにだけ反応するのではなく、このような平和の手段を積極的に発信するなど、一市民にできることもある。このように具体的な平和の実現方法がわかれば、その中でどの手段を選ぶかの議論に発展させることができる。平和の解像度を上げ、平和の選択肢を

知ること、自分たちが平和をつくるために何ができるのか選び取って行動することができるようになると考えている。

平和の作り方について時間をかけて説明するだけでなく、直感的に30秒で伝えることができれば、より多くの人に届けることができる。そのためには言葉選びや伝え方を相当工夫する必要があり、簡単にはいかないが、試行錯誤しながら文章や動画などさまざまな表現での発信に挑戦している。

### アフガニスタン人道危機を発信

REALsは紛争地で命の危機にある人たちの命をつなぐための緊急支援と、争いを防ぎ平和をつくるための取り組みを行っている。

2021年、アフガニスタンで、タリバーン政権の復権による人道危機が起こった。REALsは以降退避支援活動を行い、現在までに1,500人以上に安全確保のための保護支援を行い、そのうち、退避を支援したのは313人にのぼる。

当時、X(旧ツイッター)でアフガニスタンの人たちが置かれていた危機的状況をリアルタイムで発信した。団体の発信だけではど